

## 今日のキーワード 中国は安定成長を目指し「目標」決定（中国）

2016年の経済「目標」などを決める全国人民代表大会（全人代）が16日に閉幕予定です。全人代では経済成長率の数値目標が6.5%～7.0%に引き下げられ、安定成長の維持を重視する方針が示されました。市場は、安定成長を維持するための景気刺激策に注目しています。

### ポイント1 16年の経済成長率数値目標は、6.5%～7.0% 6.5%以上の成長率維持のため、機動的な財政・金融政策へ

- 今年の経済成長率目標は、レンジで示されたことが特徴です。機動的な政策運営の狙いと「6.5%以上」へのこだわりが背景です。景気の下振れ圧力が強まり、6.5%を下回りそうな場合、機動的な財政・金融政策による景気テコ入れが期待されます。
- また、一層の景気の下振れを回避するため、固定資産投資や小売売上高は、15年の実績を上回る目標が決められました。

### ポイント2 安定成長の維持を 重点課題の筆頭に 景気下振れ懸念に配慮

- 政府は、経済の下振れ懸念に配慮し、安定成長を今年の重点項目の筆頭に挙げました。習主席が昨年後半に提唱した「供給側改革（インフラ投資や輸出への過度な依存から内需重視の経済構造への転換を進めること）」よりも優先させました。

2016年の主な経済目標			
項目	16年目標	15年目標	15年実績
実質GDP	6.5%～7.0%	7.0%前後	6.9%
消費者物価指数	3%前後	3%前後	1.4%
固定資産投資	10.5%前後	15%	9.8%
小売売上高	11%前後	13%	10.7%
都市部新規雇用	1,000万人以上	1,000万人以上	1,312万人
マネーサプライ(M2)	13%前後	12%前後	13.3%
財政赤字(対GDP比)	3%	2.3%	2.4%

(注) 都市部新規雇用と財政赤字以外の項目は前年比。固定資産投資は含む農村ベース。

(出所) 各種資料を基に三井住友アセットマネジメント作成

### 今後の展開 安定成長維持のための景気刺激策を市場は期待

#### ■ 経済構造改革は今後5年間の課題

今回の全人代では、今年から始まる5カ年計画も決めました。その核心は、「供給側改革」と見られます。過剰生産能力の削減による企業の淘汰は、雇用の減少、不良債権の増加などの副作用を伴います。しかし、非効率な産業から成長産業への資源の再配分が、今後の中国の成長には不可欠と見られます。

#### ■ これまでの政策を継続し、成長力強化へ

全人代では、これまでの「インターネット・プラス」、「国有企業改革」、「一帯一路」などの政策も重点項目として推進する方針を示しました。こうした政策で成長力を強化し、「供給側改革」などの痛みを伴う改革を推進する余力を生み出し、安定成長と構造改革の両立を長期の時間軸で目指すと見られます。

ここも  
チェック! 2016年3月3日 改革と成長の両立狙い、「全人代」開幕（中国）  
2016年2月26日 最近の指標から見る中国経済（2016年2月）

■ 当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■ 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■ 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■ 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■ 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■ 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■ 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。